

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 540102 大気環境調査事業		主管課名 環境課								
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 深津 弘樹						
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	環境の保全								
	(1)事業の概要										
	降下ばいじん測定調査 大気環境調査（排ガス・臭気） その他、臨時調査及び愛知県による大気測定調査あり 一般家庭における「co2みえる化」事業			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単 位						
				大気環境調査回数	回						
				その指標							
	(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		市内1箇所の自動車排出ガス調査、5箇所の悪臭調査、5箇所の降下ばいじん調査を委託業務で実施し、汚染状 況を把握して「みよしの環境」に掲載した。								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
大気環境・市民			名 称	単 位							
その指標			大気測定地点数	点							
			人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
大気中の汚染物質状況を把握して公表する			名 称	単 位							
その指標			大気調査結果の公表項目数	項目							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
生活環境の状況を把握し改善する			名 称	単 位							
その指標			公害苦情件数	件							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		回	66	66	66	66	66	66			
(6)の 対象指標		点	12	12	12	12	12	12			
		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の 成果指標		項目	22	22	22	22	22	22			
(8)の結果の 成果指標		件	13	20	20	20	20	20			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,620	4,047	7,253	8,441	7,261	7,261			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,620	4,047	7,253	8,441	7,261	7,261			
人件費B		千円	588	637	637	637	637	637			
正職員従事時間×人数		時間×人	57×3	57×3	57×3	57×3	57×3	57×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	4,208	4,684	7,890	9,078	7,898	7,898			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 点	351	390	658	757	658	658				
	千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540102	大気環境調査事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公害問題発生時 から			観測場所の確保、観測機器が高額であるため、多地点での常時観測ができないことが課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
大気汚染防止法により排出基準、環境基準が規定されているため、大気中の汚染物質数値を把握し公害防止に努めるため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		
変化している		酸性雨、地球温暖化等の地球規模の問題が表面化している		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	大気汚染防止法	この事務を行う根拠又は理由	市民の健康や生活環境に悪影響が生じないよう、常に大気中の汚染状況を把握する必要がある
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由		
		結びつかない				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	拡大	内容	
		できない	縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	追加	内容	
		できない	拡充			
		絞込み				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
多少影響がある						
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	大気調査結果については既に全ての調査項目について公表しているため、向上は困難である			
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	庁内事業	類似事業名	水環境調査事業		
	ない	庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容				
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容				
	ない					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容			
	ない	検討が必要				
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名 No. 540103 公害防止啓発事業		主管課名 環境課								
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 深津 弘樹						
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	環境の保全								
	(1)事業の概要										
	環境保全講演会（市内事業所を対象） 水生生物調査（市内児童生徒を対象） 境川、茶屋川にて3回実施 「みよしの環境」を発行（年1回）			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				環境保全講演会回数	回						
				環境講演会参加事業所数	事業所						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内、事業所を対象に環境保全講演会を実施、また市内児童生徒を対象に水生生物調査等を実施して、環境意識の高揚を図り、公害を未然に防ぐように啓発する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
市民、事業者			名称	単位							
			人口	人							
			事業所数	事業所							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
市民、事業所に公害を含む環境問題への意識と関心を高めてもらう 公害の発生を未然に防止する			名称	単位							
			講演会参加人数	人							
			公害防止協定締結事業所数	事業所							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
生活環境の現況把握をしてもらう			名称	単位							
			公害苦情件数	件							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	1	1	1	1	1	1			
		事業所	41	70	70	70	70	70			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
		事業所	404	433	433	433	433	433			
(7)の成果指標		人	42	63	65	70	75	80			
		事業所	61	61	62	63	64	65			
(8)の結果の成果指標		件	13	17	17	17	17	17			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	466	352	387	387	387	3,387			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	466	352	387	387	387	3,387			
人件費B		千円	2,212	2,071	2,071	2,071	2,399	2,399			
正職員従事時間×人数		時間×人	161×4	139×4	139×4	139×4	161×4	161×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,678	2,423	2,458	2,458	2,786	5,786			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/事業所	7	6	6	6	6	13			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540103 公害防止啓発事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 限られた予算の範囲内で、多数の事業所が参加する啓発事業を実施するのが難しいことが課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ みよし市環境基本計画を策定し、更なる環境行政推進を図るため、この事業を開始した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し地球温暖化等の地球規模の環境問題が深刻化 変化している 変化し地球温暖化等の地球規模の環境問題が深刻化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 環境基本法 この事務を行う根拠又は理由 自治体・市民・事業者が一体となって、騒音・振動・悪臭・大気汚染等の公害を未然に防止するため			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	回数を増やすことにより、一層の啓発ができる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 540104 環境管理事業		主管課名 環境課								
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 深津 弘樹						
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	環境の保全								
	(1)事業の概要										
	外部監査委員会 みよし市の環境管理の結果等を外部有識者、住民代表等に監査していただき適切な環境管理の運用を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				率先行動計画実践数	件						
				外部監査実施数	回						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 各部署において環境に対する目標を設定し、率先行動計画に基づき、その達成に努める。											
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
職員			名称	単位							
			職員数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
環境に配慮した行動をとることにより、住民や事業者の規範となる			名称	単位							
			率先行動計画目標達成率	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
生活環境の状況を把握し改善する			名称	単位							
			温室効果ガス削減量(単年度)	t-co2							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	70	70	69	68	68	68			
		回	2	2	2	2	2	2			
(6)の対象指標		人	488	498	498	498	498	498			
		%	50	80	80	80	80	80			
(8)の結果の成果指標		t-co2	1	1	15	15	15	15			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	62	88	90	90	90	90			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	62	88	90	90	90	90			
人件費 B		千円	1,977	2,140	2,140	2,140	2,140	2,090			
正職員従事時間×人数		時間×人	187×3	187×3	187×3	187×3	187×3	187×3			
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50				
その他費用 C		千円	302	302	302	302	345				
トータルコスト A+B+C		千円	2,341	2,530	2,532	2,532	2,575	2,180			
単位あたりコスト		千円/人	5	5	5	5	5	4			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540104 環境管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度（ISOは平成13年度）から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 公共施設の新設、設備の増設が実施・計画される等、市民サービスを提供に伴う温室効果ガスの排出要因が増す一方で、排出量削減についての取り組みを実施しなければならないことが課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 環境基本計画により環境マネジメントシステムでISO推進を位置づけ、平成17年度から市単独による環境管理要綱を策定した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している →	
変化している →	変化し市がISO14001を取得したことにより事業所等 た内容の環境意識が高くなった	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	環境基本法	職員が環境に配慮した行動をとることにより、住民・事業所による環境負荷低減社会の構築を推進する
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由 又は 内容	職員の環境取組を諮る手段がなくなり、実効性が薄れる
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由 又は 内容	職員の更なる環境意識の高まりにより、省エネなどの成果向上が見込める
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない	内容	
	公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 540105	水環境調査事業				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹				
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	環境の保全									
	(1)事業の概要											
	水質測定調査 ため池水質、河川水質及び底質、事業所排水、魚類調査等 生物多様性(いきもの)マップ作成						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							河川調査回数		回			
							ため池調査回数		回			
							事業所排水の調査回数		回			
						その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		市内の河川及びため池並びに事業所排水の水質汚濁調査を実施。また、魚類・水生生物調査によって汚濁状況を把握し、「みよしの環境」に掲載										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
河川 ため池 事業所排水						名 称		単 位				
その指標						調査する河川数		箇所				
						調査するため池数		箇所				
						調査する事業所数		事業所				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 水質汚濁状況を把握して公表する						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
その指標						名 称		単 位				
						河川水質結果の公表項目数		項目				
						ため池水質結果の公表項目数		項目				
						調査の結果、指導のうえ改善した事業所数		事業所				
(4)結果(上位基本事業の意図) 生活環境の状況を把握し改善する						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
その指標						名 称		単 位				
						環境基準適合率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		回	118	118	118	118	118	118	118			
		回	24	24	24	24	24	24	24			
		回	5	5	5	5	5	5	5			
(6)の 対象指標		箇所	5	5	5	5	5	5	5			
		箇所	12	12	12	12	12	12	12			
		事業所	5	5	5	5	5	5	5			
(7)の 成果指標		項目	121	121	121	121	121	121	121			
		項目	144	156	156	156	156	156	156			
		事業所	0	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標		%	86	77	77	77	77	77	77			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,819	2,676	5,143	5,143	5,143	5,143				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,819	2,676	5,143	5,143	5,143	5,143	5,143			
人件費 B		千円	1,827	1,982	1,982	1,982	1,982	1,982				
正職員従事時間×人数		時間×人	133 × 4	133 × 4	133 × 4	133 × 4	133 × 4	133 × 4				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	4,646	4,658	7,125	7,125	7,125	7,125				
単位あたりコスト		千円/箇所	929	932	1,425	1,425	1,425	1,425				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/箇所	387	388	594	594	594	594				
		千円/事業所	929	932	1,425	1,425	1,425	1,425				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540105 水環境調査事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 公害問題が発生し始めた頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 水質汚濁防止法により健康や生活に関する環境基準が規定されていることから水質状況を把握して公害防止に努めるため	特定の事業場が要因となる以外に、家庭、事業場、市外からの流入等、複合的な要因により水質が悪化することもあるため、原因の特定が難しいことが課題として挙げられます。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 環境基本法 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	全ての項目について公表しており、事業所に対しては全て改善させているので向上することがない	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → ない →	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 540106 公害対策事業		主管課名 環境課								
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 深津 弘樹						
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	環境の保全								
	(1) 事業の概要										
	環境審議会 公害対策研修		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			公害苦情対応件数(県報告分)	件							
			環境審議会開催回数	回							
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		住民からの公害苦情の対応及び環境審議会の開催									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
公害等環境問題 住民 事業所		名称		単位							
		公害苦情等発生件数(軽微な苦情含む)		件							
		人口		人							
		事業所数		事業所							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
身近な環境問題が解決される 事業者周辺住民への配慮をしてもらう		名称		単位							
		公害苦情等が解決した件数		件							
		環境審議会で審議した件数		件							
(4) 結果(上位基本事業の意図)		(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
生活環境の状況を把握し改善する		名称		単位							
		騒音、振動環境基準適合率		%							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	13	17	17	17	17	17			
		回	1	0	1	1	1	1			
(6)の対象指標		件	150	150	150	150	150	150			
		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
		事業所	30	30	30	30	30	30			
(7)の成果指標		件	148	147	147	147	147	147			
		件	0	0	1	1	1	1			
(8)の結果の成果指標		%	98	98	98	98	98	98			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	06
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	234	599	1,067	696	570	570			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	164	164	164	164			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	234	599	903	532	406	406			
人件費 B		千円	845	917	917	917	917	917			
正職員従事時間×人数		時間×人	82 × 3	82 × 3	82 × 3	82 × 3	82 × 3	82 × 3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	1,079	1,516	1,984	1,613	1,487	1,487			
単位あたりコスト		千円/ 件	7	10	13	11	10	10			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0	0	0	0			
		千円/事業所	36	51	66	54	50	50			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540106 公害対策事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 環境審議会は平成10年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 住民から悪臭などの複雑な要因で発生する苦情がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 公害苦情対応は事業所等の増加により必然的に、環境審議会は複雑化する環境問題を審議する諮問機関として発足した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 公害を含む環境問題に対して住民の目が厳し 変化している した内容 くなっている	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 環境基本法 この事務を行う根拠又は理由 地域住民の生活環境を保全する責務があるため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	事業所への公害に関する正しい理解が多く得られれば公害の未然防止となる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	古くなった騒音計を買い換えることにより、より精度の高い計測ができるようになる。					

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 540201	エコエネルギー促進事業(住宅用太陽光発電システム設置補助事業)				主管課名	環境課			
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹			
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	自然・新エネルギーの導入								
(1)事業の概要											
住宅用地球温暖化対策設備の設置者及び低公害車の購入者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止の促進を図る。 (平成27年度までは住宅用太陽光発電システム設置補助事業として実施)						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名称		単位			
						補助金額		千円			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		住宅用太陽光発電システムを設置する個人申請者に対して費用の一部を補助した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	住宅用太陽光発電システム、燃料電池システム、家庭用蓄電システム、HEMS、電気自動車等充電設備、低公害車に係る補助事業を統合して実施する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市内に自ら居住し、戸建住宅を持つ人 市内に自ら居住し、自家用車を持つ人(28年度以降)						名称		単位			
						戸建持ち家世帯		世帯			
						市内普通乗用車登録台数		台			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
住宅用地球温暖化対策設備を自宅に設置してもらう 低公害車を購入してもらう(28年度以降)						名称		単位			
						補助件数		件			
						エコシステム及びエコカー導入の累計世帯数		世帯			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
温室効果ガスの排出削減						名称		単位			
						温室効果ガス累計削減量		t-co2			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		千円	39,186	25,488	68,000	58,000	58,000	58,000			
(6)の対象指標		世帯	15,266	15,302	15,400	15,500	15,600	15,700			
		台			13,526	13,526	13,526	13,526			
(7)の成果指標		件	234	145	650	650	650	650			
		世帯	1,503	1,648	5,500	6,150	6,800	7,450			
(8)の結果の成果指標		t-co2	3,752	3,856	14,321	14,879	15,433	15,989			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	39,186	25,448	68,000	58,000	58,000	58,000				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	2,719	2,454	2,340	2,340	2,340				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	36,467	22,994	65,660	55,660	55,660				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0				
人件費B	千円	1,203	1,296	3,264	3,264	3,289	3,289				
正職員従事時間×人数	時間×人	107×3	107×3	272×3	272×3	272×3	272×3				
正職員以外の人件費	千円	100	100	225	225	250	250				
その他費用C	千円	323	323	571	571	603	603				
トータルコストA+B+C	千円	40,712	27,067	71,835	61,835	61,892	61,892				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/世帯	3	2	5	4	4	4				
	千円/台			5	5	5	5				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540201	エコエネルギー促進事業(住宅用太陽光発電システム設置補助事業)		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成13年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			<課題> 固定価格買取制度による買取価格下落に伴うシステム需要の低下と経年劣化に伴う再設置を検討する人への対応等が課題として挙げられます。 <住民・議会等からの意見> 特になし		
地球温暖化防止対策の一環として開発された太陽光発電システム、家庭用蓄電システムや家庭用蓄電システムの普及をねらい開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している		県の補助事業のメニューの増加		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
			結びつかない		理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容			
		できない				縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容			
		できない				絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	地球温暖化防止の推進を阻害することになる		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる				理由又は内容	設置コストの面から急激に設置者が増えることはないため
		1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名				
	ない					庁外事業	類似事業との再編の可能性	ある
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある			内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
		ない			現状で適正		検討が必要	
		受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	低公害車補助事業については、開始から10年がたち、ハイブリット自動車に対する補助については、一定の成果を挙げていることから、平成29年度で廃止する。また、低公害車補助事業の対象に法人を入れることについても検討する。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 540202 燃料電池システム設置補助事業		主管課名 環境課								
	この事務事業の位置		課長名 深津 弘樹								
	政策	人と自然が共生する心地よい環境									
	施策	環境と人にやさしいまち									
	基本事業	自然・新エネルギーの導入									
	(1) 事業の概要										
	【補助対象】自ら居住する市内の住宅に燃料電池システムを設置する者 【補助対象商品】主にエネファーム 【補助率】設置諸経費の10%(上限150千円) 【補助件数】20件			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				補助金額	千円						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 燃料電池システムを設置した個人申請者に対して設置費用の一部を補助する											
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市内に自ら居住する戸建住宅を持つ人			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			戸建持ち家世帯数	世帯							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 高効率給湯器及び燃料電池システムを設置してもらう			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			高効率給湯器及び燃料電池システム設置累計世帯数	世帯							
			補助件数	件							
(4) 結果(上位基本事業の意図) 温室効果ガスの排出削減			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			温室効果ガス累計削減量	t-co2							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		千円	2,057	2,725							
(6)の対象指標		世帯	15,266	15,302							
(7)の成果指標		世帯	1,342	1,361							
		件	14	19							
(8)の結果の成果指標		t-co2	1,656	1,681							
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,057	2,725	0	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	2,057	2,725	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費 B		千円	417	450	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	38 × 3	38 × 3	×	×	×	×			
正職員以外の人件費		千円	25	25							
その他費用 C		千円	32	32							
トータルコスト A+B+C		千円	2,506	3,207	0	0	0	0			
単位あたりコスト		千円/世帯	0	0							
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540202 燃料電池システム設置補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成19年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 機器の費用が高額ではあるものの、補助件数は堅調に推移しており、市民の節電意識の高さがうかがえる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地球温暖化防止対策の一環から近年開発された燃料電池システムの普及をねらい開始した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 高効率給湯器の低価格が進んできた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市燃料電池システム設置整備事業補助金交付要綱 地球温暖化防止に寄与する
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	設置台数が増加しているため廃止については地球温暖化抑制を阻害する
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	平成24年度より燃料電池システム設置費補助に切替
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年度から住宅用太陽光発電システム設置補助事業、燃料電池システム設置補助事業、家庭用蓄電システム普及促進事業、低公害車普及促進補助事業を統合し、一つの事業とすることで予算枠が大きくなり補助金交付が柔軟に対応できるようにした。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 540203	家庭用蓄電システム普及促進事業				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹				
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	自然・新エネルギーの導入									
(1) 事業の概要												
【補助対象】自ら居住する住宅に蓄電システムを設置する者 【補助対象商品】定置用リチウムイオン蓄電システム 【補助率】一律10万円 【補助件数】10件						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						補助金額		千円				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		家庭用蓄電システムを設置した個人に対して設置費用の一部を補助する										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内に自ら居住する戸建住宅を所有する人						名 称		単 位				
						戸建持家世帯数						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
家庭用蓄電システムを設置してもらう						名 称		単 位				
						家庭用蓄電システム設置累計世帯数		世帯				
						補助件数		件				
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
温室効果ガスの排出削減						名 称		単 位				
						温室効果ガス累計削減量		t-co2				
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		千円	800	1,000								
(6)の 対象指標			15,266	15,302								
(7)の 成果指標		世帯	18	28								
		件	8	10								
(8)の結果の 成果指標		t-co2	29	45								
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	800	1,000	0	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	800	1,000	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費 B		千円	557	604	0	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	54 × 3	54 × 3	×	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円	0	0								
その他費用 C		千円	0	0								
トータルコスト A+B+C		千円	1,357	1,604	0	0	0	0				
単位あたりコスト		千円/	0	0								
(トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540203 家庭用蓄電システム普及促進事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成25年度 から	固定価格買取制度による買取価格の減額に伴い、システム導入への意識が高くなることが予想され、その対応の見極めが課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地球温暖化防止対策の一環として開発された家庭用蓄電システムの普及をねらい開始した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない → 変化し太陽光発電システムとの併用で普及が進んで変化している → 内容 きている	

3 評価 (SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務 →	根拠法令	みよし市家庭用蓄電システム普及促進事業補助金交付要綱
				この事務を行う根拠又は理由	地球温暖化対策に寄与する
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
			できない → 縮小 →		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
			できない → 拡充 → 絞込み →		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	設置台数は今後増加することが考えられるため、廃止については地球温暖化抑制を阻害する恐れがあるため
			多少影響がある →		
		影響はない →			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	平成25年度から導入した補助制度であり、今後の動静を見極めたい	
		できない →			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名	ある → 内容	
		ない → 庁外事業 →			類似事業との再編の可能性
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容		
		ない →			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
	ない →				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
		ない → 検討が必要 → 受益者がいない			

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	平成28年度から住宅用太陽光発電システム設置補助事業、燃料電池システム設置補助事業、家庭用蓄電システム普及促進事業、低公害車普及促進補助事業を統合し、一つの事業とすることで予算枠が大きくなり補助金交付が柔軟に対応できるようにした。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 540204 低公害車普及促進補助事業					主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境					課長名	深津 弘樹			
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	自然・新エネルギーの導入									
	(1) 事業の概要											
	低公害車普及促進事業補助金 【補助対象】低公害車を自ら使用する目的で購入し、新車登録時点で6ヶ月以上市内に在住している個人 【対象車両】燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車、天然ガス自動車、メタノール自動車 【補助金額】車両本体価格の5%(上限80千円) 平成27年度より適用 【対象車種】燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド車 【補助金額】車両本体価格の5%						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							補助金額		千円			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		補助対象車種及び補助限度額について一部改正を実施し運用						
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内で登録される普通乗用車の所有者						名 称		単 位				
						市内普通乗用車登録台数		台				
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
低公害車へ移行してもらう						名 称		単 位				
						補助台数		台				
						補助累計台数		台				
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
生活環境の状況を把握し改善する						名 称		単 位				
						温室効果ガス累計削減量		t-co2				
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		千円	31,924	18,617								
(6)の 対象指標		台	13,289	13,526								
(7)の 成果指標		台	400	256								
		台	2,213	2,469								
(8)の結果の 成果指標		t-co2	7,438	8,139								
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費 (決算又は予算額)		単位	31,924	26,307	0	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,920	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	31,924	18,567	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	5,820	0	0	0	0				
人件費 B		千円	853	916	0	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	73 × 3	73 × 3	×	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円	100	100								
その他費用 C		千円	216	216								
トータルコスト A+B+C		千円	32,993	27,439	0	0	0	0				
単位あたりコスト		千円/ 台	2	2								
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540204低公害車普及促進補助事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		平成18年度		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		国の地球温室化効果ガス削減目標などが示されたことにより		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない 変化している → 変化し内容		
		低公害車の技術が発達し、特にハイブリッド車の車種が増加している		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	補助対象を現在の個人のみから法人にも拡大する。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務 →	根拠法令	みよし市低公害車普及促進事業補助金交付要綱
				この事務を行う根拠又は理由	温室効果ガスの排出抑制を行うことで地球温暖化防止に寄与する
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
			結びつかない →		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
			できない → 縮小 →		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容	
			できない → 拡充 → 絞込み →		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	温室効果ガス排出抑制の妨げになる
		多少影響がある →			
		影響はない →			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	補助台数を増やすことにより成果の向上がある	
		できない →			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 →	類似事業との再編の可能性	住宅用太陽光発電システム設置補助事業 他	
		ない → 庁外事業 →			
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容		
		ない →			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
		ない →			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容		
		ない → 検討が必要 → 受益者がいない			
	有効性				
	効率性				
	公平性				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年度から住宅用太陽光発電システム設置補助事業、燃料電池システム設置補助事業、家庭用蓄電システム普及促進事業、低公害車普及促進補助事業を統合し、一つの事業とすることで予算枠が大きくなり補助金交付が柔軟に対応できるようにした。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 540501 犬・猫死体処理事業		主管課名 環境課								
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境								
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化								
	(1)事業の概要										
	犬・猫死体処理業務			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				委託料	千円						
				その指標							
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
道路上等で死亡した犬猫等の死体処理を委託することにより、適切な方法で処理・供養する											
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市内の公共用地で死亡した犬猫等			名 称	単位							
			市内の公共用地で死亡した犬猫等の数	匹							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
死体を処理する			名 称	単位							
			死体を処理した割合	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
環境美化意識の醸成、環境美化の実践			名 称	単位							
			環境美化実践活動回数	回数							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		千円	1,387	1,684	1,728	1,728	1,728	1,728			
(6)の対象指標		匹	279	320	320	320	320	320			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		回数	163	159	165	170	175	180			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,386	1,684	1,728	1,728	1,728	1,728			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,386	1,684	1,728	1,728	1,728	1,728			
人件費 B		千円	803	866	866	866	869	869			
正職員従事時間×人数		時間×人	73×3	73×3	73×3	73×3	73×3	73×3			
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	53	53			
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	2,189	2,550	2,594	2,594	2,597	2,597			
単位あたりコスト		千円/ 匹	8	8	8	8	8	8			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540501 犬・猫死体処理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 委託開始は平成15年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ この事業は、道路や公園等の公共の場所における動物の死体処理を対象としていますが、住民からは土地の所有者で対応してもらえない自己管理地内における死体処理についても依頼が寄せられています。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 死体処理には動物愛護の観点からも迅速に処理した上で供養しなければならぬが、本市は動物等死体処理施設を持たないため、委託により迅速かつ適正に処理する	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 所有者不明の一般廃棄物(動物の死体含む)は、管理者が適正処理することと規定されているため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	死体処理は年間300匹程度有り、住民からの通報も迅速な処理を望むものが殆どであるため委託で処理・供養する
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	全ての案件に対して適性に処理供養されているために現在の水準を維持する
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	犬・猫避妊等手術費補助事業 ある → 内容 野犬・野良猫の繁殖抑制剤は死体数に影響するために再編の可能性はある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 540502 環境美化推進事業		主管課名 環境課								
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 深津 弘樹						
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化								
	(1) 事業の概要										
	・環境美化並びに快適な環境づくりに対する意識の高揚とごみの減 量化・資源化について地域住民が自ら取り組んでいただいでいい くよう実践活動の輪を広げるための支援をする。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				補助金額	千円						
				その指標							
	(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		各行政区の環境美化推進協議会が実施する環境美化活動に対して補助金を交付した。 ・地区環境美化推進協議会 90,000円(上限) ・小中学校、保育園、幼稚園、公共施設にて緑のカーテン事業を実施。 ・一般家庭を対象に緑のカーテン用苗を無料配布。								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民			名称	単位							
			人口	人							
			その指標								
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
環境美化意識の醸成及び環境美化の実践をする			名称	単位							
			生活環境の保全の実践活動を実施した行政区数	行政区							
			生活環境の保全の実践活動に参加したのべ人数	人							
			その指標								
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
環境美化意識の醸成、環境美化の実践			名称	単位							
			環境美化実践活動回数	回							
			その指標								
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		千円	2,250	0	0	0	0	0			
(6)の 対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の 成果指標		行政区	25	25	25	25	25	25			
		人	57,000	57,500	57,550	57,600	57,650	57,700			
(8)の結果の 成果指標		回	163	159	165	170	175	180			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	5,946	4,334	4,868	4,868	4,868	4,868			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	460	579	500	500	500	500			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,486	3,755	4,368	4,368	4,368	4,368			
人件費 B		千円	5,180	5,600	5,600	5,600	5,589	5,589			
正職員従事時間×人数		時間×人	290×5	290×5	290×5	290×5	284×5	284×5			
正職員以外の人件費		千円	200	200	200	200	300	300			
その他費用 C		千円	200	200	200	200	390	390			
トータルコスト A+B+C		千円	11,326	10,134	10,668	10,668	10,847	10,847			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540502 環境美化推進事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成7年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 環境美化及び快適な環境づくりに対する意識の高揚とごみの減量化・資源化について市民自らが取り組んでいただくよう実践活動の輪を広げるための支援をする。	・マナー並びにモラルに対する意識改革の徹底に地道な啓発活動が必要である。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市環境美化に関する条例 公衆衛生の向上生活環境の保全資源の有効利用の促進につながり清潔で美しいまちづくりを行うとともに市民の意識高揚になる。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	継続していくことで成果が少しずつ向上すると考えるため、廃止はできない。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	成果の向上は市民の意識の向上であり、より一層の啓発に努めたい。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 540503	不法投棄防止対策事業				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹				
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化									
(1)事業の概要												
・ごみの不法投棄は夜間や人通りの少ないところで起き、発見は投棄された後がほとんどで、原因者の特定は困難である。そのため不法投棄されたごみの処理は、みよし市が行わざるを得ないのが現状である。 ・市内を定期的にパトロールし、不法投棄防止の啓発を図ることで、未然防止及び再発防止につなげる。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						パトロール回数		回				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		民間事業者に委託を行い、年間200日間の市内巡回パトロールを実施した。また、職員によるパトロールも実施し、啓発看板の設置、不法投棄されたごみの回収及び処理を行った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
不法投棄されたごみの回収						名 称		単 位				
						不法投棄されたごみの回収件数		件				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
不法投棄件数を減らす						名 称		単 位				
						今年度不法投棄件数 / 前年度不法投棄件数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
環境美化意識の醸成、環境美化の実践						名 称		単 位				
						環境美化実践活動回数		回				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	243	248	250	250	250	250				
(6)の対象指標		件	104	89	85	80	75	70				
(7)の成果指標		%	86	86	96	94	94	93				
(8)の結果の成果指標		回	163	159	165	170	175	180				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,894	3,585	4,839	4,839	4,839	4,839				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	1	1	1	1			
		一般財源	千円	3,894	3,585	4,838	4,838	4,838	4,838			
人件費 B		千円	6,925	7,476	7,476	6,917	6,817	6,817				
正職員従事時間×人数		時間×人	380×5	380×5	380×5	350×5	350×5	350×5				
正職員以外の人件費		千円	400	400	400	400	300	300				
その他費用 C		千円	0	0	0	0	108	108				
トータルコスト A+B+C		千円	10,819	11,061	12,315	11,756	11,764	11,764				
単位あたりコスト		千円/ 件	104	124	145	147	157	168				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540503	不法投棄防止対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成10年ごろから			・リサイクル関連法の整備が進み、家電4品目、パソコン及び自動車を処理するためにリサイクル料金が必要となり、不法投棄の一因となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
不法投棄の防止及び適正処理を通して、美しいまちづくりを目指す。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容	若干ではあるが、件数が減少している	

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	みよし市環境美化に関する条例
					この事務を行う根拠又は理由	公衆衛生及び生活環境の保全上の支障が生じるため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	内容
		できない	→	縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→	内容
		できない	→	絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由又は内容	何も捨てられない状態を維持することが大切であり、捨てにくい環境を作ることによって成果が向上すると考えられる。
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		ある ない	→	庁内事業 庁外事業	類似事業名	
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	→	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 540504	地域生活排水路清掃補助事業				主管課名	環境課														
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹														
		施策	環境と人にやさしいまち																			
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化																			
(1)事業の概要																						
地域住民が日常において利用している生活排水路の清掃及び除草をし、排水を円滑にするための活動を支援する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">生活排水路清掃補助行政区数</td> <td>行政区</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生活排水路清掃事業活動回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	生活排水路清掃補助行政区数		行政区	生活排水路清掃事業活動回数		回	その指標		
名 称		単 位																				
生活排水路清掃補助行政区数		行政区																				
生活排水路清掃事業活動回数		回																				
その指標																						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生活排水路の清掃及び除草活動を実施する行政区に対して、補助金を交付した。 ・補助額 45,000/回 上限90,000円																				
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
市民						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	人口		人	その指標					
名 称		単 位																				
人口		人																				
その指標																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
生活排水に対する意識の醸成をする						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">生活排水路清掃参加のべ人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	生活排水路清掃参加のべ人数		人	その指標					
名 称		単 位																				
生活排水路清掃参加のべ人数		人																				
その指標																						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
環境美化意識の醸成、環境美化の実践						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">環境美化実践活動回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称		単 位	環境美化実践活動回数		回	その指標					
名 称		単 位																				
環境美化実践活動回数		回																				
その指標																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値														
(5)の活動指標		行政区	11	11	11	11	11	11														
		回	23	21	22	22	22	22														
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744														
(7)の成果指標		人	7,898	7,948	8,000	8,050	8,100	8,150														
(8)の結果の成果指標		回	163	159	165	170	175	180														
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05										
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値														
事業費(決算又は予算額)		単位	990	945	990	990	990	990														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	千円	990	945	990	990	990	990	990													
人件費B		千円	172	187	187	187	187	187														
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1														
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0														
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0														
トータルコストA+B+C		千円	1,162	1,132	1,177	1,177	1,177	1,177														
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0														
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540504 地域生活排水路清掃補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ この制度があるおかげで、生活排水路の除草清掃作業が実施でき、助かっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地域住民にとって身近な生活排水に対する意識の醸成及び生活排水路の排水を円滑に流すことを目的とした。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し下水道の普及に伴い、生活排水は減少している 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市地域生活排水路清掃事業補助金交付要綱 地域住民が日常生活において利用している生活排水路の清掃をし、排水を円滑にすること。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	生活排水に対する意識の醸成面では、より補助対象団体を拡大することも可能である。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	継続することにより成果が少しずつ上がると考える。また、良好な生活排水路の環境が維持できなくなるために廃止できない。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	成果の向上は住民意識の向上であり、より一層の意識向上に努めたい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	環境美化推進協議会補助事業 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 540505 家庭ごみ計画収集事業	主管課名	環境課								
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	深津 弘樹							
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化									
(1)事業の概要												
<p>・住民から排出されるごみの収集運搬について業者に委託し、指定された集積所に置いて燃やすごみ、燃えないごみ、再利用資源(びん・かん)を収集、また戸別に粗大ごみを収集し、尾三衛生組合「東郷美化センター」に搬入する。</p>												
(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>再利用資源を除くごみの収集運搬量</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td>再利用資源の収集運搬量</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	再利用資源を除くごみの収集運搬量	t	再利用資源の収集運搬量	t	その指標	
名 称	単 位											
再利用資源を除くごみの収集運搬量	t											
再利用資源の収集運搬量	t											
その指標												
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
<p>各地区、燃やすごみ週2回、燃えないごみ月2～3回、再利用資源月2回、粗大ごみ週1回を計画的に収集、燃やすごみ、燃えないごみは指定ごみ袋による収集、びん・カンの資源ごみは再利用資源コンテナを配布し収集、粗大ごみは電話予約により戸別収集した。</p>												
28年度計画												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">前年と同様 変更あり</td> <td style="width: 70%;">変更内容</td> </tr> </table>					前年と同様 変更あり	変更内容						
前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
<p>市民 家庭から排出されるごみ(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・再利用回収資源)</p>												
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>排出されるごみ量</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	人口	人	排出されるごみ量	t	その指標	
名 称	単 位											
人口	人											
排出されるごみ量	t											
その指標												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)ごみの適正処理を行う												
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>ごみ及び再利用資源の収集運搬量 / 排出されるごみの量</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	ごみ及び再利用資源の収集運搬量 / 排出されるごみの量	%	その指標			
名 称	単 位											
ごみ及び再利用資源の収集運搬量 / 排出されるごみの量	%											
その指標												
(4)結果(上位基本事業の意図)												
<p>環境美化意識の醸成、環境美化の実践</p>												
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>市民1人1日当たり排出量</td> <td>g</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	市民1人1日当たり排出量	g	その指標			
名 称	単 位											
市民1人1日当たり排出量	g											
その指標												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		t	11,056	11,043	11,054	11,065	11,076	11,087				
		t	73	71	78	86	95	105				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
		t	20,879	21,078	20,972	20,867	20,762	20,658				
(7)の成果指標		%	54	54	55	56	56	57				
(8)の結果の成果指標		g	954	957	936	917	898	880				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	02	目	01	
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	503,518	510,434	536,301	541,472	546,091	551,060				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	108,347	149,490	103,230	103,230	103,230	103,230				
	一般財源	千円	395,171	360,944	433,071	438,242	442,861	447,830				
人件費B		千円	7,652	8,138	8,138	8,138	7,710	7,710				
正職員従事時間×人数		時間×人	335×5	335×5	335×5	335×5	335×5	335×5				
正職員以外の人件費		千円	1,900	1,900	1,900	1,900	1,472	1,472				
その他費用C		千円	315	315	315	315	323	323				
トータルコストA+B+C		千円	511,485	518,887	544,754	549,925	554,124	559,093				
単位あたりコスト		千円/人	9	9	9	9	9	9				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/t	24	25	26	26	27	27				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540505 家庭ごみ計画収集事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・資源ごみを回収し、再利用することはとても大切なことであるが、回収した資源の処理費用の財政負担が年々増加している。 ・収集日や指定袋を守らなかったり、不法投棄する一部住民に対していかにマナーやルールを守っていただくことができるかが今後も課題である。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 直営として昭和43年、一部民間委託は昭和52年から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく自治体の固有事務	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 変化している 変化している → 変化し 内容 変化している → 内容 ごみの資源化、分別収集、直営分を委託化（平成16年）	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法） この事務を行う根拠又は理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	再利用資源の収集運搬量を増加させ、ごみの減量化を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 540506	不燃物埋立処分場管理事業				主管課名	環境課			
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹			
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	ごみの適正処理と環境美化								
(1)事業の概要											
不燃物埋立処分場 借地面積：8,816㎡						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						管理経費		千円			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成25年4月1日より、処分場の搬入を再開。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
家庭から排出されるコンクリートがら						名 称		単 位			
						不燃物処分量		t			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
コンクリートがらを適正に処分する						名 称		単 位			
						処分場処分量 / 処分場搬入量		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
環境美化意識の醸成、環境美化の実践						名 称		単 位			
						市民1人1日当たり排出量		g			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		千円	4,602	3,961	5,310	4,857	5,160	4,857			
(6)の対象指標		t	5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		g	955	956	930	917	898	880			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	4,602	3,960	5,310	4,857	5,160	4,857				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	8	15	1	1	1	1			
	一般財源	千円	4,594	3,945	5,309	4,856	5,159	4,856			
人件費B	千円	3,584	3,874	3,874	3,874	3,924	3,924				
	正職員従事時間×人数	時間×人	200×5	200×5	200×5	200×5	200×5				
	正職員以外の人件費	千円	150	150	150	200	200				
その他費用C	千円										
トータルコストA+B+C	千円	8,186	7,834	9,184	8,731	9,084	8,781				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/ t	1,637	1,045	1,225	1,164	1,211	1,171				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540506	不燃物埋立処分場管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和61年度 から			現在、搬入を停止しているため、住民からの搬入復活の要望あり。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
東郷美化センターでの処理困難物を適正に処理することを目的に、市民の利便性を図るために開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	常駐職員がいたが、現在無人である。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)
					この事務を行う根拠又は理由	処理が不可能な廃棄物の最終処分を行う必要があるため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
	追加	→				
		→				
		→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	これ以上成果は向上しない。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
	庁内事業	→				
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	処理手数料を20年以上改正していないので検討が必要。		
	ない	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 540601 生ごみ処理機購入補助事業		主管課名 環境課												
	この事務事業の位置		課長名 深津 弘樹												
	政策	人と自然が共生する心地よい環境													
	施策	環境と人にやさしいまち													
	基本事業	「3R」の推進													
	(1)事業の概要														
	・ごみ減量化対策の一環として、市内の家庭より排出される生ごみを自ら処理することを推進し、あわせて、衛生組合東郷美化センターから発生する灰等の残りを減少させ、最終処分場の延命を図るため、生ごみ処理機（機械式）生ごみ堆肥化容器を購入する者に補助を行う。														
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>生ごみ処理機等購入補助件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	生ごみ処理機等購入補助件数	件					その指標	
	名 称	単 位													
生ごみ処理機等購入補助件数	件														
その指標															
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 広報等で補助制度を周知し、生ごみ処理機を購入した者に補助金を交付した。補助金額は機械式：処理機の購入価格×1/2（上限3万円）、堆肥化容器：処理機の購入価格×1/3（屋外据置き式：上限2,000円、密閉式：上限600円） 対象者は市内に住所を有する者 基数は機械式：1世帯1基、堆肥化容器：1世帯各2基															
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)															
市内の世帯															
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市内の世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	市内の世帯数	世帯					その指標		
名 称	単 位														
市内の世帯数	世帯														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)															
生ごみを堆肥化して、活用する															
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>累計生ごみ処理機を購入した世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	累計生ごみ処理機を購入した世帯数	世帯					その指標		
名 称	単 位														
累計生ごみ処理機を購入した世帯数	世帯														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)															
リサイクルによる資源の有効利用、再資源化															
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市民1人1日当たり排出量</td> <td>g</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	市民1人1日当たり排出量	g					その指標		
名 称	単 位														
市民1人1日当たり排出量	g														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
(5)の活動指標		件	25	16	20	20	20	20							
(6)の対象指標		世帯	22,700	23,118	23,250	2,383	23,383	23,646							
(7)の成果指標		世帯	1,745	1,761	1,781	1,801	1,821	1,841							
(8)の結果の成果指標		g	955	956	936	917	898	880							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	02	目	01				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	566	429	692	692	692	692							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
		県支出金	千円	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	566	429	692	692	692	692						
人件費B		千円	172	187	187	187	187	0							
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1	×							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0								
その他費用C		千円	0	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C		千円	738	616	879	879	879	692							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	0	0	0	0	0	0							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540601 生ごみ処理機購入補助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・資源ごみを回収し、再利用することはとても大切なことであるが、回収した資源の処理費用の財政負担が年々増加している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ ごみの減量化対策の一環として、市内の各家庭から排出される生ごみを自ら処理することを目的とした。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 資源化が定着することに伴い、生ごみの減量化、堆肥化への関心が高まっている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市生ごみ処理機・堆肥化容器購入補助金交付要綱 家庭から排出する生ごみの自家処理を推進し、尾三衛生組合東郷美化センターから排出される灰等を減少させ、処分場の延命を図る。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	ごみの減量化が進まなくなるため、廃止することはできない。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	生ごみ処理機の機能、効果のPR、補助制度の周知徹底
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 540602	リサイクル推進事業				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹				
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	「3R」の推進									
	(1)事業の概要											
	再利用率の有効利用及びごみの減量化を推進し、あわせて市民のリサイクル意識の高揚を図るため、補助員を配置したリサイクルステーションを運営する。 回収資源ごみの種類 新聞紙 雑誌・雑紙 紙パック 段ボール 古着 白色ト アルミ缶 スチール缶 びん ペットボトル プラスチック製容器包装 廃蛍光灯 廃乾電池 食用油 割り箸 スプレー缶 使い捨てライター 陶器 水銀入り体温計 CD DVD 21:CD DVDケース 22:自動車・オートバイ用バッテリー						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称	単位				
							再利用率(リサイクルステーション)回収量	t				
							リサイクルステーションの利用者数	人				
							リサイクルステーションの開所日数	日				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称	単位					
						人口	人					
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
リサイクルステーションを利用してもらう 再利用率をリサイクルしてもらう						名 称	単位					
						1日当りの回収量	kg					
						1日当りの利用者数	人					
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
リサイクルによる資源の有効利用、再資源化						名 称	単位					
						再資源化率	%					
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		t	2,065	2,041	2,070	2,090	2,110	2,130				
		人	625,000	605,000	610,000	615,000	620,000	625,000				
		日	359	360	359	359	359	360				
(6)の 対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
(7)の 成果指標		kg	5,752	5,669	5,766	5,822	5,877	5,917				
		人	1,830	1,679	1,699	1,713	1,727	1,736				
(8)の結果の 成果指標		%	20.7	20.7	21.2	21.7	22.2	22.7				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	27,816	25,637	39,071	33,854	33,854	33,854				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	27,719	24,336	31,935	31,935	31,935	31,935				
	一般財源	千円	97	1,301	7,136	1,919	1,919	1,919				
人件費B		千円	5,759	6,216	6,588	6,495	6,495	6,495				
正職員従事時間×人数		時間×人	315×5	315×5	335×5	330×5	330×5	330×5				
正職員以外の人件費		千円	350	350	350	350	350	350				
その他費用C		千円	128	128	168	467	338	128				
トータルコストA+B+C		千円	33,703	31,981	45,827	40,816	40,687	40,477				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	1	1	1	1	1	1				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540602 リサイクル推進事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 再利用資源の有効利用及びごみの減量化を推進し、併せて市民のリサイクル意識の高揚を図る。	(1)回収した資源の処理先の確保 (2)回収した資源の処理費用の財源確保 (3)新設する場合の設置場所選定	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し リサイクル関連法の整備が進み、回収品目、 変化している 内容 回収量が増加している。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 容器包装リサイクル法 この事務を行う根拠又は理由	再利用資源有効利用ごみの減量化、リサイクル意識高揚を図る。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	回収品目を増やすことや分別の徹底により、成果の向上が図られる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	ごみ処理には多くの費用がかかりますが、リサイクル品については売却が見込まれることから、ごみ排出量の削減とリサイクル率の増加を図っていきます。 随時広報、イベント等で環境政策についてPRを行っているところですが、ごみ処理やリサイクルについて更に啓発していきます。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 540603	資源ごみ回収補助事業				主管課名	環境課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹				
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	「3R」の推進									
(1)事業の概要												
資源ごみ回収補助金 ・回収団体に紙類及び古布類について、1kg当り5円補助 ・市内において活動する小中学校PTA・こども会等の営利を目的としない団体に補助						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						団体数		団体				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		登録申請をし登録後、再利用回収資源を回収することに補助金申請書を提出してもらい、回収量に応じ5円/kgの補助金を交付した。対象品目：新聞紙、雑誌、古布、紙パック、ダンボール										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
ごみの減量化を図る 資源の有効利用を図る						名 称		単 位				
						当該年度回収量 / 昨年度回収量		%				
						再利用資源回収補助事業に係る回収量		kg				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
リサイクルによる資源の有効利用、再資源化						名 称		単 位				
						再資源化率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		団体	15	15	16	17	18	19				
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
(7)の成果指標		%	102.6	99.8	103	103	103	103				
		kg	412,978	382,092	394,000	405,820	417,995	430,535				
(8)の結果の成果指標		%	20.7	20.7	21.2	21.7	22.2	22.7				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,914	1,910	2,500	2,200	2,200	2,200				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	286	1,910	561	561	561	561	561			
	一般財源	千円	1,628	0	1,939	1,639	1,639	1,639	1,639			
人件費B		千円	344	373	373	373	373	373				
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	2,258	2,283	2,873	2,573	2,573	2,573				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540603資源ごみ回収補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成10年度 から		・資源ごみを回収し、再利用することはとても大切なことであるが、回収した資源の処理費用の財政負担が年々増加している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
ごみの減量化と資源の有効利用を目的とした積極的、自主的な集団活動による資源ごみの回収の推進を図る。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない 変化している		変化した内容 資源引取価格の変動。補助金額の変更。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市資源ごみ回収推進に関する補助金交付要綱 ごみの減量化と資源の有効利用は廃棄物行政の大きな課題であり、そのためのひとつの解決策といえる。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現在、登録団体は小中学校PTA、子ども会等であるが、登録団体の増加により成果の向上が見込まれる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	引取価格の変動により、今後引取価格を助案した補助金額を設定する必要がある。

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大 改善 現状維持 縮小 統合 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 削減 事業費の方向性 減額 成果の方向性 維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 540701 公共下水道事業	主管課名	下水道課							
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	小嶋 誠						
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	下水道など汚水処理の普及								
	(1)事業の概要										
	事業期間	昭和62年度から平成37年度完了（予定）			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
	事業概要	全体計画整備面積 A=1,212ha									
	事業箇所	計画人口	N=52,710人			名 称	単位				
		三好西部地区、三好中部地区、福谷地区、 下り松地区、訪生(舟ヶ峪)地区、打越地区、 森倉地区、福田地区	訪生水洗・平野木地区			整備面積	HA				
	雨水排水 耐震対策 雨水ポンプ場	平成22年度着手 平成25年度事業認可取得			その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)	測量業務委託	実施設計業務委託	工事費積算	工事発注	現場監督	完了検査	支払い業務				
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成24年度から、三好西部地区公共下水道事業(540702)を統合する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			名 称	単位					
下水道利用可能区域		その指標			下水道整備済面積	HA					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			名 称	単位		
下水道へ接続してもら う利用可能区域を拡大する		その指標			下水道整備率	%					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			名 称	単位		
下水道への接続		その指標			下水道普及率	%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		HA	2	2	7	4	9	6			
(6)の 対象指標		HA	904	906	913	917	926	932			
(7)の 成果指標		%	75	75	75	75	75	75			
(8)の結果の 成果指標		%	77	77	77	77	77	77			
(10)予算費目		会計	03 下水道事業特別会計			款	01	項	01	目	03
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	251,389	320,365	987,764	745,710	126,800	199,000			
A 財源 内訳	国庫支出金	千円	81,940	51,000	271,600	155,693	3,000	17,000			
	県支出金	千円	0	0	0	101,000	0	0			
	地方債	千円	122,800	164,500	624,800	386,600	53,800	94,200			
	その他	千円	4,469	2,550	3,039	8,700	8,700	0			
	一般財源	千円	42,180	102,315	88,325	93,717	61,300	87,800			
人件費B		千円	17,514	19,931	19,931	19,931	19,931	19,931			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,020 × 5	1,338 × 4	1,338 × 4	1,338 × 4	1,338 × 4	1,338 × 4			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	1,383	1,929	1,929	1,929	1,929	1,929			
トータルコストA+B+C		千円	270,286	342,225	1,009,624	767,570	148,660	220,860			
単位あたりコスト		千円/ HA	299	378	1,106	837	161	237			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540701 公共下水道事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和三十九年度 から	汚水整備未普及対策及び浸水対策における計画的な事業推進を図るため、依存財源の確保が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
住宅宅地開発や事業所からの悪水により、河川及び公共水域の環境が損なわれるのを防ぐ為。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	下水道法・都市計画法
			この事務を行う根拠又は理由	公共下水道事業認可
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由	
		結びつかない		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	内容	
		できない		
		拡大		
		縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	内容	
	できない			
	追加			
	拡充			
	絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
	多少影響がある			
	影響はない			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	積極的な事業投資により整備率をさらに向上させ、下水道への接続機会を増加させる。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	類似事業名	農業集落排水事業・コミュニティプラント事業	
	ない			
	庁内事業	類似事業との再編の可能性	ある	
	庁外事業			
	ない		内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容		
	ない			
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容		
	ない			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	内容		
	ない			
	受益者がいない			
	現状で適正			
	検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 540801	し尿汲取り清掃事業				主管課名	環境課				
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	深津 弘樹				
		施策	環境と人にやさしいまち									
	基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進										
(1)事業の概要												
・し尿の汲取り及び運搬業務を民間業者に委託し、収集したし尿を「砂川衛生プラント」にて適正に処理する。月1回計画的に収集を行う「定額制」と溜まったら汲取る「従量制」の二方式で行っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						定額制し尿汲取り世帯数		世帯				
						従量制し尿汲取り件数		件				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		定額制は、世帯及び人数で料金を算定し、半年ごとに「し尿汲取り券」を販売し、汲取り業者が定期的に汲取りを行った。従量制は、1枚36リットルあたり300円の確認券を販売し、汲取り業者が汲取りを行った。それぞれ汲取り後、汲取り業者が確認券を回収し、実績に応じた委託料を支払った。										
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
し尿汲取りが必要な世帯（定額制） し尿汲取りが必要な個人・世帯・事業所（従量制）						名 称		単 位				
						し尿汲取りが必要な世帯数(定額制)		世帯				
						し尿汲取りが必要な個人・世帯・事業所（従量制）						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
し尿汲取りの適正な処理により、住民の生活環境の保全を図る						名 称		単 位				
						し尿汲取りを行った世帯数/し尿汲取りが必要な世帯数		%				
						し尿汲取りが必要な事業所等数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
生活環境の状況を把握し改善する						名 称		単 位				
						環境基準適合率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		世帯	128	122	120	120	120	120				
		件	290	290	290	290	290	290				
(6)の対象指標		世帯	128	120	120	120	120	120				
			290	290	290	290	290	290				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		件	290	290	290	290	290	290				
(8)の結果の成果指標		%	86	77	77	77	77	77				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	5,341	4,962	5,930	5,930	5,930	5,930				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	3,351	3,303	4,162	4,162	4,162	4,162				
	一般財源	千円	1,990	1,659	1,768	1,768	1,768	1,768				
人件費B		千円	394	423	423	423	423	423				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2				
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50	50				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	5,735	5,385	6,353	6,353	6,353	6,353				
単位あたりコスト		千円/世帯	45	45	53	53	53	53				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/	20	19	22	22	22	22				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540801 し尿汲取り清掃事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ し尿汲取り自体昭和37年、現在体制昭和48年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・下水道の普及により、し尿汲取り業務が激減する中、汲取り委託業者の業務補償（合特法対策）をどのような形で対応していくかが大きな課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく自治体の固有事務	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 し尿汲取り世帯の減少	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			自治事務 →	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
				この事務を行う根拠又は理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	有効性	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
			(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	汲取りが必要な世帯すべてに対し、汲取りを行っているため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない →	内容
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない →		内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	定額制の汲取り手数料は20年以上改正されていないため、検討が必要。

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名 No. 540802 公共施設浄化槽点検清掃事業		主管課名 環境課								
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境								
		施策	環境と人にやさしいまち								
		基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進								
	(1)事業の概要										
	・市が管理する公共施設の浄化槽及びし尿汲取りを点検資格並びに清掃業の許可を持つ業者に委託することにより適正管理をする。 汲取った浄化槽泥汚については、「砂川衛生プラント」にて適正に処理する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				浄化槽点検回数	回						
				浄化槽清掃(汚泥汲取り)回数	回						
				し尿汲取り回数	回						
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		許可業者3業者 公共施設8施設 浄化槽10箇所 汲取り1箇所をそれぞれ割り当てて決定し、管理した。法定検査年1回 バッ気式年6回 単独腐敗式年2回 清掃年1回以上18箇所を実施した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市が管理する公共施設の浄化槽 市が管理する公共施設の汲取りトイレ			名称	単位							
			公共施設の浄化槽数	基							
			公共施設の汲取りトイレ数	基							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
維持管理をする			名称	単位							
			管理されている基数	基							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
河川等の水質の維持			名称	単位							
			河川水質調査適合率	%							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	13	12	12	12	12	12			
		回	4	3	3	3	3	3			
		回	1	1	1	1	1	1			
(6)の対象指標		基	3	2	2	2	2	2			
		基	2	1	1	1	1	1			
(7)の成果指標		基	5	3	3	3	3	3			
(8)の結果の成果指標		%	90	90	90	90	90	90			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	613	506	742	742	742	742			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	613	506	742	742	742	742			
人件費B		千円	344	373	373	373	373	373			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	957	879	1,115	1,115	1,115	1,115			
単位あたりコスト (トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/基	319	440	558	558	558	558				
	千円/基	479	879	1,115	1,115	1,115	1,115				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540802 公共施設浄化槽点検清掃事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和50年代ごろ から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 浄化槽設置は、各公共施設担当課において委託契約を行い管理していた。その後、環境課で一括して委託契約をしている。	・下水道の普及に伴い設置数が減少しており、点検清掃の効率が低下している。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 下水道の普及に伴い、設置数が減少した。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び浄化槽法 この事務を行う根拠又は理由 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	これ以上成果は向上しない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		下水道の供用開始に伴い下水道へ接続することにより点検や清掃が不要になり事業費の削減が可能。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 540804 公共下水道維持管理事業		主管課名 下水道課													
	この事務事業の位置 政策 人と自然が共生する心地よい環境		課長名 小嶋 誠													
	施策 環境と人にやさしいまち															
	基本事業 下水道などへの接続による水洗化の促進															
	(1) 事業の概要															
	公共下水道三好処理区内の下水道施設の維持・管理を行う。 三好処理区 事業認可面積 1,081ha 計画処理人口 47,979人		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
	・主な施設 下水道管渠及びマンホール 中継ポンプ場 マンホールポンプ		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">中継ポンプ場の点検回数</td><td>回</td></tr> <tr><td colspan="2">マンホールポンプの点検回数</td><td>回</td></tr> <tr><td colspan="2">その指標</td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	中継ポンプ場の点検回数		回	マンホールポンプの点検回数		回	その指標		
	名 称		単 位													
	中継ポンプ場の点検回数		回													
	マンホールポンプの点検回数		回													
その指標																
・平成22年度末、三好ヶ丘処理区の公共下水道接続により三好ヶ丘浄化センター（三好ヶ丘処理区）廃止																
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		公共下水道事業区域内（三好処理区）の下水道施設（中継ポンプ場、マンホールポンプ、管渠等）が良好に機能するよう維持管理に努める。														
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容													
(2) 対象 (この事業の対象、範囲となる人、物)		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
中継ポンプ（中継ポンプ場、マンホールポンプ） 管渠		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">中継ポンプ箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td colspan="2">管渠延長</td><td>m</td></tr> <tr><td colspan="2">その指標</td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	中継ポンプ箇所数		箇所	管渠延長		m	その指標			
名 称		単 位														
中継ポンプ箇所数		箇所														
管渠延長		m														
その指標																
(3) 意図 (この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7) 成果指標 (意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
下水道施設の機能が適正に維持される 公共下水道へ切替・接続される		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">施設の改修、補修件数</td><td>件</td></tr> <tr><td colspan="2">浄化槽からの切替件数</td><td>件</td></tr> <tr><td colspan="2">その指標</td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	施設の改修、補修件数		件	浄化槽からの切替件数		件	その指標			
名 称		単 位														
施設の改修、補修件数		件														
浄化槽からの切替件数		件														
その指標																
(4) 結果 (上位基本事業の意図)		(8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
河川等の水質の維持		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">河川等水質環境基準適合率</td><td>%</td></tr> <tr><td colspan="2">下水道接続率</td><td>%</td></tr> <tr><td colspan="2">その指標</td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	河川等水質環境基準適合率		%	下水道接続率		%	その指標			
名 称		単 位														
河川等水質環境基準適合率		%														
下水道接続率		%														
その指標																
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値								
(5)の活動指標		回	52	52	52	52	52	52								
		回	12	12	12	12	12	12								
(6)の対象指標		箇所	54	54	56	56	57	57								
		m	225,825	227,282	230,728	232,242	234,003	234,476								
(7)の成果指標		件	23	57	30	30	30	30								
		件	50	21	20	20	20	20								
(8)の結果の成果指標		%	88	79	88	88	88	88								
		%	92.1	92.3	92.4	92.4	92.4	92.4								
(10) 予算費目		会計	03 下水道事業特別会計			款	01	項	01	目	02					
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値								
事業費 (決算又は予算額)		単位	139,936	135,038	189,974	206,013	175,132	168,383								
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	134,210	120,370	151,740	160,000	140,000	120,000								
	一般財源	千円	5,726	14,668	38,234	46,013	35,132	48,383								
人件費 B		千円	10,685	11,562	11,562	11,562	11,562	11,562								
正職員従事時間×人数		時間×人	432×7	432×7	432×7	432×7	432×7	432×7								
正職員以外の人件費		千円	300	300	300	300	300	300								
その他費用 C		千円	1,384	1,193	1,193	1,193	1,193	1,193								
トータルコスト A+B+C		千円	152,005	147,793	202,729	218,768	187,887	181,138								
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 箇所	2,815	2,737	3,620	3,907	3,296	3,178									
	千円/ m	1	1	1	1	1	1									
	千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540804	公共下水道維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 三好ヶ丘はS62、黒笹はH3、三好はH8 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 三好ヶ丘浄化センター処理場の跡地利用が問題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上により、公共下水道事業の処理施設が建設され、昭和62年度に供用開始したことに伴い本事業が始まった。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している			
変化し事業開始時期と比較すると、接続率も向上した内容、事業効果が出ている。				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 下水道法 この事務を行う根拠又は理由	公共下水道施設を効率的に維持管理するために、この事業が必要である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	既存家屋の浄化槽を公共下水道へ切替を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	コミュニティ・プラント施設維持管理事業 他 ある ない 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 540807 農業集落排水維持管理事業		主管課名 下水道課								
	この事務事業の位置		課長名 小嶋 誠								
	政策	人と自然が共生する心地よい環境									
	施策	環境と人にやさしいまち									
	基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進									
	(1)事業の概要										
	農業集落排水7処理区の維持管理・運営			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				処理場施設の点検回数	回						
				水質試験の回数	回						
			処理場ポンプ等の施設分解整備基数	基							
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		農業集落排水事業地区にある下水道施設(処理場、中継ポンプ、管渠)の維持管理を行う。(施設の保守点検(東山・新田・助生・福田:週1回、明知・福谷:週2回、打越:週3回)、水質検査(月2回)、設備の分解整備、マンホールポンプの保守点検:47基(月1回)、管路清掃調査業務委託、管路補修工事)									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
処理場 中継ポンプ 管渠			名称	単位							
			処理場	箇所							
			中継ポンプ箇所数	箇所							
			管渠延長	m							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
下水処理施設の機能が(20mg/l以下)に維持される			名称	単位							
			放流水の水質(BOD)7処理区平均値	mg/l							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
河川等の水質の維持			名称	単位							
			河川等水質環境基準適合率	%							
			下水道接続率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	52	52	52	52	52	52			
		回	24	24	24	24	24	24			
		基	70	59	70	70	70	70			
(6)の対象指標		箇所	7	7	7	7	7	7			
		箇所	46	47	47	47	47	47			
		m	92,060	92,250	92,300	92,350	92,400	92,450			
(7)の成果指標		mg/l	5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5			
(8)の結果の成果指標		%	88	79	88	88	88	88			
		%	92.3	92.3	92.4	92.4	92.4	92.4			
(10)予算費目		会計	05 農業集落排水事業特別会計			款	01	項	01	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	213,668	205,912	288,665	289,016	410,936	420,182			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	92,524	99,296	100,328	100,300	116,200	110,200		
		一般財源	千円	121,144	106,616	188,337	188,716	294,736	309,982		
人件費B		千円	11,286	12,214	12,214	12,214	12,214	12,214			
	正職員従事時間×人数	時間×人	457×7	457×7	457×7	457×7	457×7	457×7			
	正職員以外の人件費	千円	300	300	300	300	300	300			
その他費用C		千円	1,384	1,193	1,193	1,193	1,193	1,193			
トータルコストA+B+C		千円	226,338	219,319	302,072	302,423	424,343	433,589			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/箇所	32,334	31,331	43,153	43,203	60,620	61,941			
		千円/箇所	4,920	4,666	6,427	6,435	9,029	9,225			
		千円/m	2	2	3	3	5	5			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540807 農業集落排水維持管理事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和56年度 から			特になし		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上により、農業集落排水事業の処理施設が建設され、昭和56年度に供用開始したことに伴い本事業が始まった。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し事業開始時期と比較すると、接続率も向上した内容、事業効果が出ている。			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法 この事務を行う根拠又は理由	農業集落排水施設を効率的に維持管理するために、この事業が必要である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	放流水の水質は、河川への放水基準を大きく下回っているため今以上の向上は必要ない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	公共下水道受益者負担金及び使用料管理等徴収事業費 他 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 540810	コミュニティ・プラント維持管理事業				主管課名	下水道課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	小嶋 誠				
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進									
(1)事業の概要												
コミュニティ・プラント3処理区の維持管理・運営						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						処理場施設の点検回数		回				
						水質試験の回数		回				
						処理場ポンプ等の施設分解整備基数		基				
						その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		平池地区、明知上地区、南台処理区にある下水道施設（コミュニティ・プラント施設）の維持管理を行う。（施設の保守点検：週1回、水質検査（月2回）、設備の分解整備、マンホールポンプの保守点検：5基(月1回)）										
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
処理場 中継ポンプ 管渠						その指標		名 称		単位		
								処理場数		箇所		
								中継ポンプ箇所数		箇所		
								管渠延長		m		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
下水処理施設の機能が（20mg/l以下）に維持される						その指標		名 称		単位		
								放流水の水質（BOD）3処理区平均値		mg/l		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
河川等の水質の維持						その指標		名 称		単位		
								河川等水質環境基準適合率		%		
								下水道接続率		%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		回	52	52	52	52	52	52	52			
		回	24	24	24	24	24	24	24			
		基	30	20	30	30	30	30	30			
(6)の 対象指標		箇所	3	3	3	3	3	3	3			
		箇所	5	5	5	5	5	5	5			
		m	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311			
(7)の 成果指標		mg/l	2.4	3.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4			
(8)の結果の 成果指標		%	88	79	88	88	88	88	88			
		%	96.9	97.7	98	98	98	98	98			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	03
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	54,410	59,572	78,150	86,660	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	14,353	15,365	18,615	15,800	0	0				
	一般財源	千円	40,057	44,207	59,535	70,860	0	0				
人件費B		千円	8,189	8,876	8,876	8,876	8,876	8,876	8,876			
正職員従事時間×人数		時間×人	395×6	395×6	395×6	395×6	395×6	395×6	395×6			
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50	50	50			
その他費用C		千円	233	89	89	89	89	89	89			
トータルコストA+B+C		千円	62,832	68,537	87,115	95,625	8,965	8,965	8,965			
単位あたりコスト		千円/箇所	20,944	22,846	29,038	31,875	2,988	2,988	2,988			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/箇所	12,566	13,707	17,423	19,125	1,793	1,793	1,793			
		千円/m	6	7	8	9	1	1	1			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540810	コミュニティ・プラント維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成9年度 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上により、コミュニティ・プラント事業の処理施設が建設され、平成9年度に供用開始したことに伴い本事業が始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し事業開始時期と比較すると、接続率も向上し変化している		
		変化し事業開始時期と比較すると、接続率も向上した内容、事業効果が出ている。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	地方自治法
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	コミュニティ・プラント施設を効率的に維持管理するために、この事業が必要である。	
				(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	→
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→			
				(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	→			
				(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？				ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	→	内容
	有効性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない			→
効率性				(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない			→

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 540901 やすらぎ霊園一般管理事業	主管課名	環境課						
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	深津 弘樹					
		施策	環境と人にやさしいまち							
		基本事業	やすらぎ霊園墓地の整備							
	(1)事業の概要									
	墓地管理講習会 墓地管理全般 (電気、水道、パンフレット、通信費) 霊園維持管理委託 (樹木管理、清掃等)		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
			名称	単位						
			全体計画進捗率	%						
			その指標							
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成18年4月に第1工区を供用開始。墓地の維持管理に努めるとともに、使用者を随時募集した。平成27年に第2工区の工事を実施予定。							
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
市民		名称	単位							
		人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
墓地を必要としている市民に提供する。		名称	単位							
		やすらぎ霊園墓地累計使用率	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
市民に必要な墓地を提供する		名称	単位							
		墓地使用数	区画							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標	%	16	16	44	44	44	44			
(6)の対象指標	人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の成果指標	%	94	96	37	38	39	40			
(8)の結果の成果指標	区画	293	298	313	323	333	343			
(10)予算費目	会計	08 やすらぎ霊園特別会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)	単位	1,366	1,175	3,047	3,048	3,048	3,048			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	562	584	598	612	626	646		
	一般財源	千円	804	591	2,449	2,436	2,422	2,402		
人件費B	千円	1,443	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565			
正職員従事時間×人数	時間×人	140×3	140×3	140×3	140×3	140×3	140×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C	千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	2,809	2,740	4,612	4,613	4,613	4,613			
単位あたりコスト	千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 540901 やすらぎ霊園一般管理事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 霊園管理料の納付について、一部の使用者から口座振替も導入できないかとの要望をいただいております。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成15年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 行政区墓地だけでは制限があり、市内を全てカバーできず、みよし市全域を対象とした墓地が必要であったため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市やすらぎ霊園条例 この事務を行う根拠又は理由 慢性的な墓地不足のため、市営墓地を整備する
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 対象が死亡者など自然な要因であるため向上は困難である
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容 今後の整備工事に係る事業費により使用料の検討をしていく

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

様式1-1

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 540902 やすらぎ霊園墓地建設事業	主管課名		環境課							
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名	深津 弘樹						
		施策	環境と人にやさしいまち									
		基本事業	やすらぎ霊園墓地の整備									
(1) 事業の概要												
やすらぎ霊園用地購入費（債務償還）				(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
				名 称		単 位						
				返済総額		千円						
				その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		独立行政法人都市再生機構に対して割賦金を支払った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
土地購入費				名 称		単 位						
				割賦金残額		千円						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
土地購入費				名 称		単 位						
				返済率		%						
(4) 結果(上位基本事業の意図)				(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
市民に必要な墓地を提供する				名 称		単 位						
				墓地使用数		区画						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		千円	542,564	578,702	614,840	650,978	0	0				
(6)の対象指標		千円	108,414	72,276	36,138	0	0	0				
(7)の成果指標		%	83	88	93	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		区画	293	298	313	323	333	343				
(10) 予算費目		会計	08 やすらぎ霊園特別会計				款	02	項	01	目	01
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	40,782	140,922	36,138	36,138	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	12,490	123,450	4,140	4,140	0	0				
	一般財源	千円	28,292	17,472	31,998	31,998	0	0				
人件費 B		千円	481	522	522	522	522	522				
正職員従事時間×人数		時間×人	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0						
その他費用 C		千円	0	0	0	0	43					
トータルコスト A+B+C		千円	41,263	141,444	36,660	36,660	565	522				
単位あたりコスト		千円/ 千円	0	2	1							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540902 やすらぎ霊園墓地建設事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成10年度 から			少子高齢化が進む中、無縁墓ができた場合に対する対応が課題として挙げられます。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
やすらぎ霊園の用地取得のため、墓地用地を取得した						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	→ →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	墓地、埋葬等に関する法律 用地取得のため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ →	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	割賦金の返済のため向上できない	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持